2016年８月９日

各　　位

会 社 名　ＪＣＲファーマ株式会社
代表者名　代表取締役会長兼社長　芦田　信
（東証１部　コード番号4552）
問合せ先　執行役員経営企画本部長　本多　裕
（ＴＥＬ　0797-32-8591）

「Annual Report 2016」発行に関するお知らせ

当社は、このたび、「Annual Report 2016」を発行いたしましたので、お知らせいたします。

以上

JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.



“HIYAKU”

Leap into the Future

Annual Report 2016

JCRファーマ 株式会社

2016年3月期

常に「一歩前に出る」企業であること。

高度なバイオ技術による先天代謝異常症をはじめとした
希少疾病・難病への取り組みや、さらなる再生医療等製品の開発・創出は、
JCRファーマ株式会社（JCR）の重要なミッションです。
創業当初からの自由な社風のもと、
チャレンジ精神を持ち続けてきたことで、今日の当社があります。
社員一人ひとりがスピード感を持って取り組んでいく「早よせい!」スピリッツを発揮し、
「チームJCR」として一丸となって、他社より「一歩前に出る」ことに挑戦し続けます。



希少疾病 Rare Diseases

バイオ技術 Biotechnologies

細胞治療・再生医療技術 Cell Therapy & Regenerative Medicine Technologies

創業以来のベンチャー精神を受け継ぎ、常に「一歩前に出る」企業として、持続的成長を実現してきました。

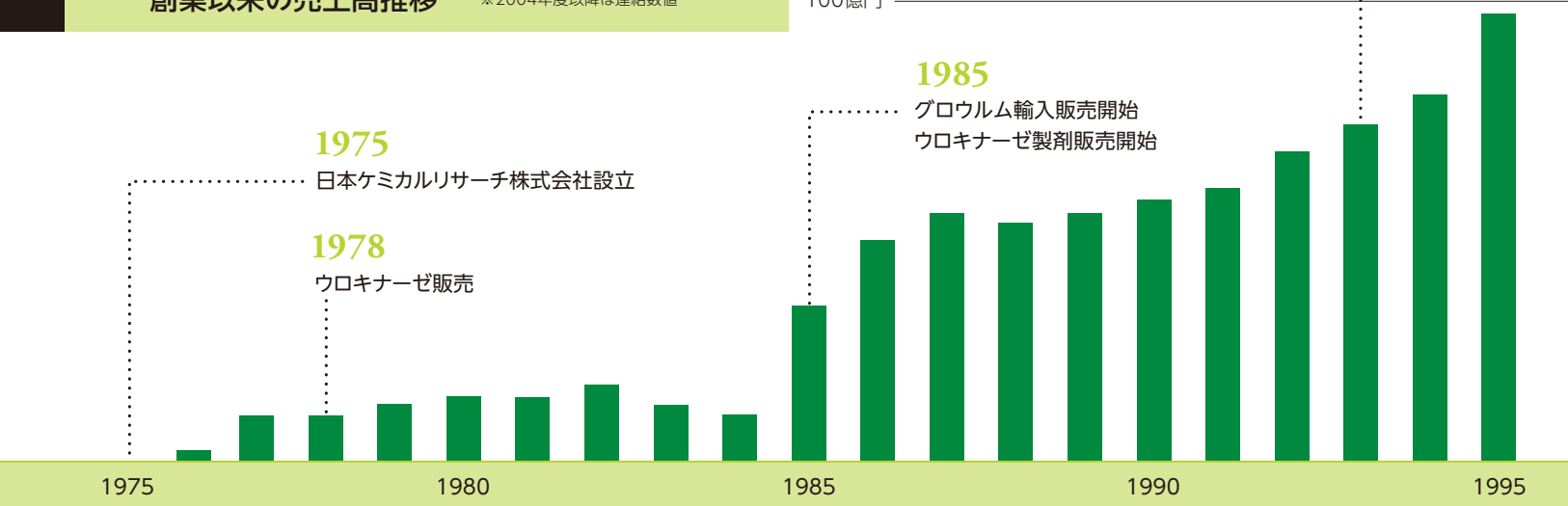
当社は、1975年の創業以来、常に他社より「一歩前に出る」独自の技術開発と製品創製に取り組み、「バイオ医薬品のJCR」として着実に成長を続け、2013年に東証1部上場を実現しました。創立40周年を迎えた2015年には日本初となる他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」の製造販売承認を取得するなど、細胞治療・再生医療領域の開発にも積極的に取り組んでいます。

1993
遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®注4IU」販売開始



創業以来の売上高推移

※2004年度以降は連結数値



JCRの原点

JCRの歴史は、尿由来のタンパク質分解酵素である「ウロキナーゼ」の製造からスタートしました。1983年には、ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認を取得し、一躍脚光を浴びました。


創業時の生産風景


現在の生産風景

飛躍のステージへと導く「技術力の蓄積」

これまで蓄積してきた様々な技術やノウハウが今、大きな実を結ぼうとしています。JCRは、創業以来ターゲットにしている希少疾病用医薬品分野に独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術で挑戦していくスペシャリティファーマとして、さらなる「飛躍」を目指します。

関連ページ
P.16 研究開発

遺伝子組換え医薬品開発技術
- タンパク質高度精製技術（「ウロキナーゼ」、「グロウジェクト®注4IU」）

2010
国産初のバイオ後続品 腎性貧血治療薬
「エポエチンアルファBS注JCR」販売開始





2015
創立40周年

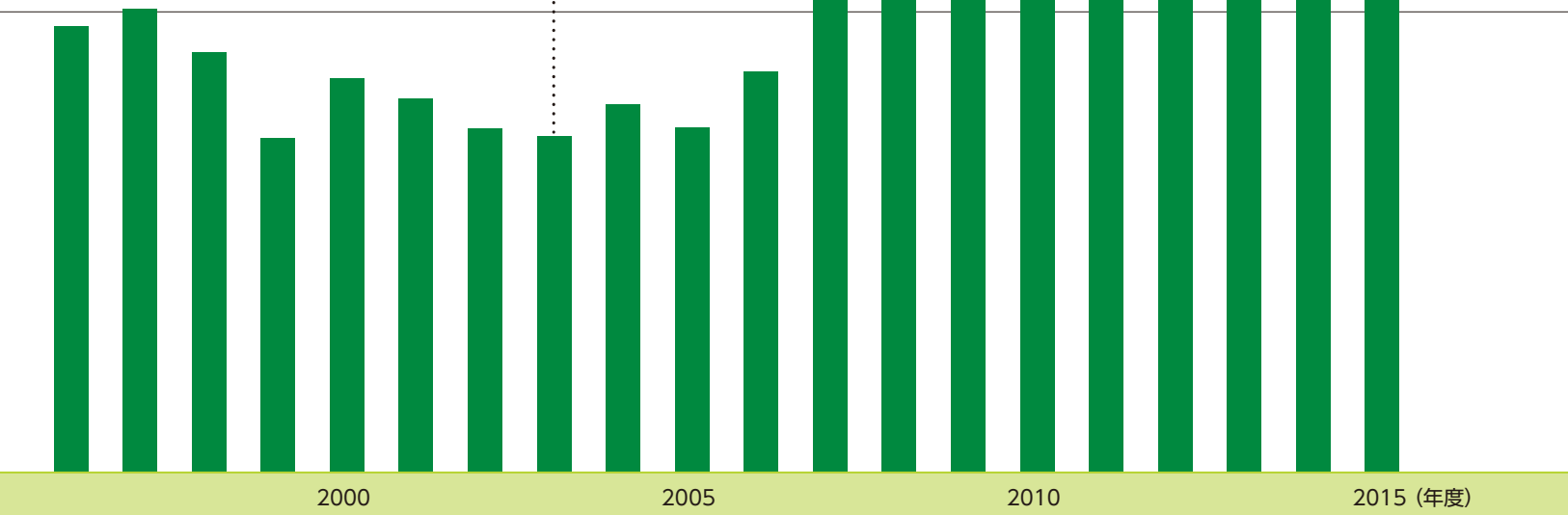
2016
日本初の他家由来再生医療等製品
「テムセル®HS注」販売開始

2014 JCRファーマ 株式会社
に社名変更

2013
東証1部上場

2009
グラクソ・スミスクライン(GSK)グループと
バイオ医薬品に関する包括的な契約を締結

2003
米国オサイリス社※とヒト間葉系幹細胞
(MSC)について技術提携契約を締結



※2013年オサイリス社がMSCに関する権利を豪州メゾブラスト社に譲渡したことに伴い、当社が保有する権利のライセンサーも同社に変更されています。

新たな技術への挑戦
- 遺伝子治療
- iPS細胞

組織ターゲティング技術
- 血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」

細胞治療・再生医療技術
- 細胞治療・再生医療に関する技術(「テムセル®HS注」)

- 遺伝子組換え技術(「エポエチンアルファBS注JCR」)
- 細胞培養技術
- スケールアップ培養実用化技術

40年にわたって培ってきた強みを原動力として、JCRは新たなステージへ飛躍します。

JCRは、2015年6月に、新たなステージへ向けた「飛躍」をキーコンセプトとして、「2015-19年度中期経営計画」を策定しました。創業以来培ってきた強みを飛躍の原動力として、「グローバルで存在感のある研究開発型企業」を目指して様々な取り組みを進めています。

関連ページ
P.10 トップメッセージ

JCRの強み（飛躍の原動力）

1. 一歩先をゆく、**独自のバイオ技術**
2. 挑戦の成果、**細胞治療・再生医療技術**
3. 研究から製品まで一貫した、**開発体制**
4. グローバル対応可能な、**生産体制**
5. 重点領域に特化した、**営業体制**
6. 迅速な意思決定を可能とする、**経営体制**
7. 自ら考え、自ら行動する、**多才な人財**

［JCRの現在の姿］

優れた技術を有する研究開発型企業

独自のバイオ技術、
細胞治療・再生医療技術

2015

［JCRが目指す姿］

グローバルで存在感のある研究開発型企業

2015-19年度中期経営計画 キーコンセプト

飛躍

新たなステージへ向けて飛躍の時

2016

2017

2018

2019

目標達成のための重点項目

1. 一歩先をゆく研究開発の推進
2. 新しい事業展開による企業総合力の強化
3. 「営業体制」と「製品戦略」のさらなる強化
4. 「経営基盤」の強化

数値目標

	2015年度実績	2019年度目標
売上高	174億円	250億円
営業利益	22億円	50億円
売上高研究開発費率	19.2%	20%
配当性向	39.2%	40%

今後の事業展開

- 独自の遺伝子組換え医薬品開発技術である「J-mAb System®」「J-MIG System®」、「J-GlycoM®」、「J-GlycoS®」を活用し、ヒト成長ホルモン事業、ESA事業、希少疾病領域に新たな製品を投入します。
- 2016年2月に発売した日本初の他家由来 再生医療等製品「テムセル® HS注」の価値最大化により、業績の継続的な拡大を図っていきます。
- 新しい事業展開として、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」など、当社独自技術の国内外へのライセンスビジネスを進めていきます。
- 世界基準に対応した生産・品質保証体制により創製される自社開発品目のグローバル展開をパートナー企業とのアライアンスにより推進します。
- 細胞治療・再生医療技術を新たな研究開発の軸に位置付け、「テムセル® HS注」に続く再生医療等製品の開発・創出にも取り組んでいきます。

様々な疾患で苦しむ患者さんのために、
スペシャリティファーマとしてチャレンジを続けます。



基本理念

JCRファーマ株式会社の企業理念は「医薬品を通して人々の健康に貢献する」ことです。
この理念のもとで、時代を先取りした再生医療、遺伝子組換え技術による医薬品の研究開発・製造・販売を行う企業として、人々の健康と医療の未来に貢献することを目指します。

信 頼

私たちは、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって行動することにより、全てのステークホルダーから信頼される会社を築きます。

自 信

私たちは、世界へ通用する医薬品提供を目標に、独自の視点で研究・開発を進め、自信をもって品質の高い製品と情報を提供します。

信 念

私たちは、基本理念のもと、“自ら考え、自ら行動する”を信念として、更なる企業成長を目指します。

Contents

成長の歴史	2
2015-19年度中期経営計画	4
企業理念	6
連結財務ハイライト	8
トップメッセージ	**10**
取締役、監査役および執行役員	14
研究開発	16
生産体制	22
営業戦略	24
コーポレート・ガバナンス	28
CSR活動	30
財務概況／財務諸表	32
会社情報	39

編集方針

「アニュアルレポート2016」では、経営・財務情報を中心に、当社の事業活動を総合的にご理解いただくため、CSR活動を含む非財務情報も加えて年次報告を行っています。

- 対象期間:2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
  ※一部、2016年度の内容も含みます。
- 対象組織:JCRファーマグループ(JCRファーマ株式会社、連結子会社5社)

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートにおける開発見通し等の将来に関する記述は、当社が現在得ている情報をもとになされた判断に基づくものであり、既知あるいは未知のリスクや不確実な要素を含んでいます。実際の結果は、様々な要因によりこれら将来に関する記述内容とは大きく異なる可能性があることをご承知ください。そのような要因の例としては、経済情勢の悪化、法律・行政制度の変化、新製品上市の遅延、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的財産権に対する侵害、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、これらに限定されるものではありません。

財務情報に関する詳細

2015年度の財務情報の詳細については、「有価証券報告書」をご参照ください。
http://www.jcrpharm.co.jp/ir/

連結財務ハイライト

JCRファーマ株式会社および子会社

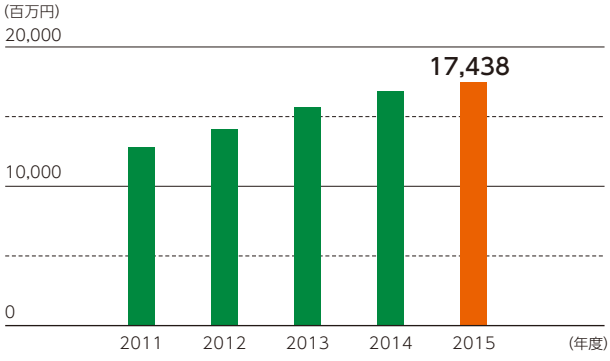
単位:百万円

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	**2015年度**
会計年度					
売上高	12,845	14,099	15,705	16,855	**17,438**
営業利益	1,089	1,150	1,545	2,014	**2,152**
親会社株主に帰属する当期純利益	633	730	1,296	1,682	**1,789**
包括利益	664	1,161	1,544	1,936	**1,557**
研究開発費	1,841	1,991	2,202	3,334	**3,348**
設備投資額	487	1,494	2,260	1,522	**1,237**
減価償却費	1,101	979	1 ,111	1,352	**1,407**
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 421	1,661	4,565	499	**2,201**
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539	△ 178	△ 2,668	△ 1,419	**△ 980**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,065	△ 238	△ 369	△ 1,261	**△ 1,314**
会計年度末					
総資産	28,967	31,286	33,464	34,086	**35,346**
純資産	22,633	23,496	24,580	26,264	**27,062**
自己資本	22,535	23,368	24,417	26,101	**26,819**

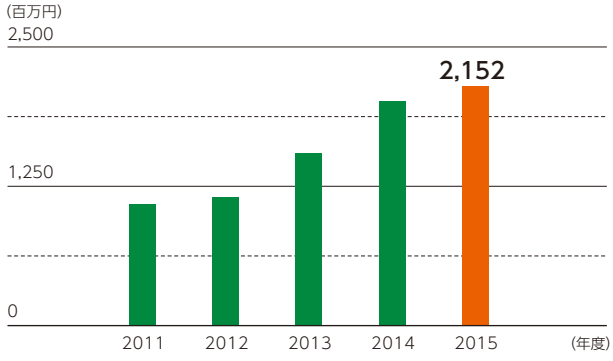
単位:円

1株当たり情報					
当期純利益(EPS)	19.75	23.03	40.79	52.85	**56.12**
純資産	710.82	735.86	768.13	818.64	**843.34**
配当金	12.00	12.00	17.00	18.50	**22.00**
財務指標等					
自己資本比率(%)	77.8	74.7	73.0	76.6	**75.9**
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.8	3.2	5.4	6.6	**6.8**
配当性向(%)	60.8	52.1	41.7	35.0	**39.2**
従業員数(名)	424	437	472	501	**526**

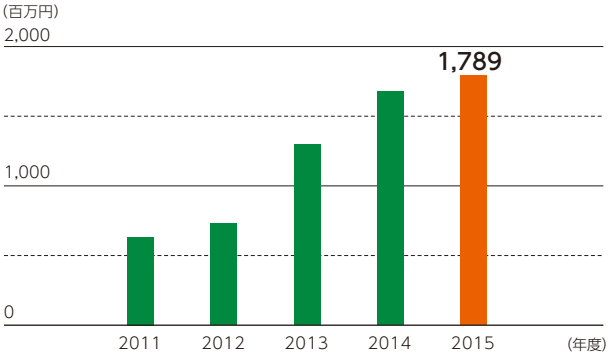
売上高



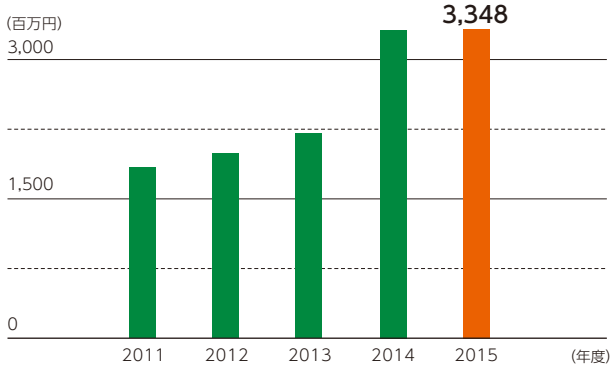
営業利益



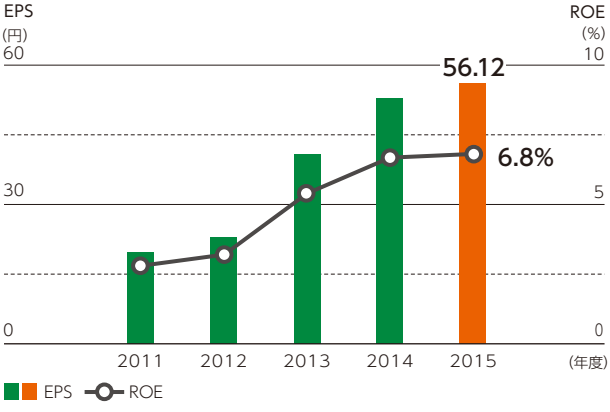
親会社株主に帰属する当期純利益



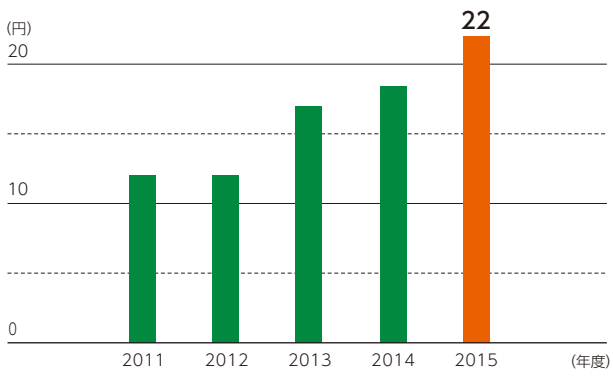
研究開発費



EPSおよびROE



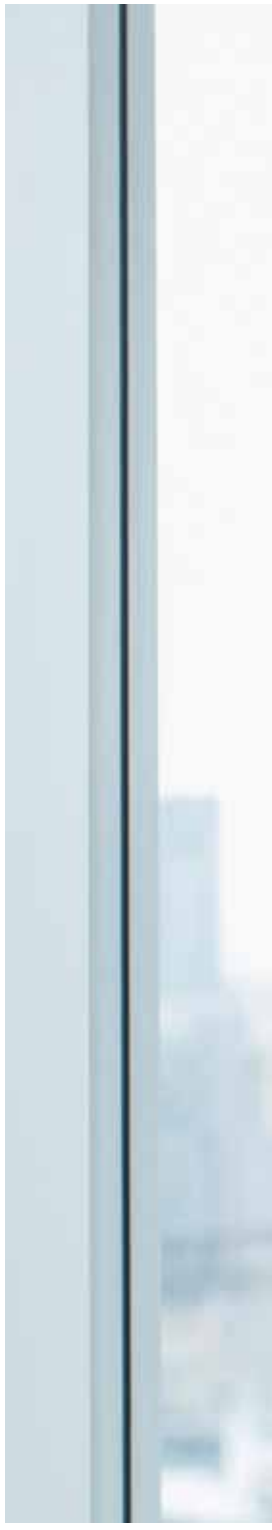
1株当たり配当金



JCRは、独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術により「グローバルで存在感のある研究開発型企業」への飛躍に向けて、歩み出しました。

JCRは1975年の創業以来、常にベンチャー精神を持ち続け、
独自の技術開発に取り組むことによって、
「バイオ医薬品のJCR」として力強く成長を遂げてきました。
そして2015年には、創立40周年を機に
「グローバルで存在感のある研究開発企業」への飛躍を目指す
「2015-19年度中期経営計画」を策定し、
蓄積してきた様々な技術や経験を原動力として
果敢にチャレンジを続けています。
2015年度は、前期に引き続き過去最高の実績を達成するとともに、
日本初となる他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」の上市を実現し、
自社技術のライセンシングビジネスも積極的に展開するなど、
新たなステージへの飛躍を大きく加速する年となりました。
JCRは今後も、希少疾病用医薬品分野を中心に、
独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術で
アンメット・メディカルニーズ（未だ満たされていない医療ニーズ）に応える
画期的な新薬の創製に挑戦するスペシャリティファーマとして、
持続的成長を実現していきます。
引き続き、ご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

2016年8月
代表取締役会長兼社長　芦田　信





2015年度の業績概況

主力製品が順調に伸長したことにより、増収増益となりました。

「2015−19年度中期経営計画」の初年度である2015年度の売上高は、174億38百万円（前期比3.5%増）となりました。営業利益は21億52百万円（前期比6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億89百万円（前期比6.4%増）でした。売上高、利益面とも前期に引き続き過去最高の業績を達成し、「グローバルで存在感のある研究開発型企業」への飛躍に向けて、確かな第一歩を踏み出すことができました。

この成果は、「2015−19年度中期経営計画」の重点項目である「営業体制と製品戦略のさらなる強化」に着実に取り組むことで、主力製品が順調に伸長したことによります。遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」の売上高は102億22百万円（前期比6.7%増）へ引き続き大きく伸長しました。遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポエチンアルファBS注JCR」および尿由来製品も順調に推移し、主業である医薬品事業の売上高は170億40百万円（前期比3.6%増）となり、全売上高に占める構成比は97.7%となりました。

2015年度 連結業績概要		前期比
売上高	174億38百万円	3.5%増 ↑
営業利益	21億52百万円	6.9%増 ↑
親会社株主に帰属する当期純利益	17億89百万円	6.4%増 ↑

株主還元

株主の皆様へ感謝の意を表し、創立40周年記念配当を実施しました。

JCRは、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けています。2015年度は、1株当たり2円の創立40周年記念配当を実施し、年間配当金を22円としました。その結果、配当性向は39.2%となり、中期経営計画で公表した目標である40%を概ね達成できました。また、株主還元および資本効率の向上を目的として、2016年2月の取締役会において自己株式取得の実施を決議しました。2016年6月30日時点で累計取得株式数265,500株、取得金額は7億円となっています。

新たな成長ドライバーの創出

世界初 間葉系幹細胞を用いた移植片対宿主病治療製品を発売しました。

JCRは、2015年9月に、世界で初めてヒト間葉系幹細胞（MSC）を利用した造血幹細胞移植後の急性移植片対宿主病（急性GVHD）の治療製品として「テムセル®HS注」の製造販売承認を取得し、2016年2月に販売を開始しました。他家由来の再生医療等製品としては日本初となります。本製品は、従来にない画期的な再生医療等製品であり、新たな成長ドライバーとして収益面に寄与するだけでなく、企業認知度の向上にも大きく貢献するものと考えています。また「テムセル®HS注」は、生きた細胞を利用していることから、マイナス130℃以下という特殊な環境で使用直前まで凍結状態を保つ必要があるため、株式会社メディパルホールディングスと共同で液体窒素を用いた超低温輸送システムを開発し、臨床現場に安定した品質の製品をお届けしています。

研究開発の推進

他社より「一歩先をゆく」研究開発の推進を加速しています。

「2015−19年度中期経営計画」では、「一歩先をゆく研究開発の推進」を最優先すべき重点項目と位置付け、アンメット・メディカルニーズに応えるバイオ医薬品、再生医療等製品の開発を目指して、様々な取り組みを推進しています。

2015年7月には、「グロウジェクト®」の液状製剤の製造販売承認申請を行いました。また、希少疾病であるファブリー病の治療酵素製剤のバイオ後続品「JR-051」の臨床試験も順調に推移しています。さらに、持続型赤血球造血刺激因子製剤のバイオ後続品「JR-131」についても臨床試験を開始しました。この他、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を利用した画期的な新薬であるハンター症候群治療酵素製剤「JR-141」や、バイオ医薬品の血中半減期を大幅に延長させる新技術を用いた持続型成長ホルモン製剤「JR-142」など、様々なテーマの研究開発が順調に進捗しています。

「J-Brain Cargo®」は高分子から低分子までの薬剤が、脳の有するバリア機能「血液脳関門」を通過できるようにする、JCR独自の画期的な技術です。当社が実施した実験では、通常の20〜100倍の効率で血液脳関門を通過させることができました。静脈内投与で十分量の薬剤が脳内に到達して薬効を発揮するため、これまで治療が困難だった中枢神経症状を伴う疾病に対して、大きな治療効果が期待できます。

2016年2月には、ペプチドリーム株式会社と、血液脳関門通過を可能とするキャリアーとなる特殊環状ペプチドの取得を目指す共同研究契約を締結しました。「J-Brain Cargo®」と、同社の技術を結びつけることによって、中枢神経症状のある疾病の治療薬開発にアプローチの幅を広げた取り組みを推進し、新たな医薬品を心待ちにされている患者さんの期待に一日でも早く応えるために、日々努力を続けています。

企業総合力の強化

事業開発・ライセンシング機能を強化し、グローバル化の拠点づくりも進めています。

JCRは、「2015−19年度中期経営計画」の重点項目の一つに掲げる「新しい事業展開による企業総合力の強化」に向けて、自社技術のライセンシングなどの取り組みを積極的に進めています。「J-Brain Cargo®」のライセンス供与を目的としたフィージビリティスタディ※契約を、2015年6月に大日本住友製薬株式会社と、同年7月にエーザイ株式会社との間で、それぞれ締結しました。今後も本技術をはじめとする自社技術を国内外に提供する事業を強化していきます。さらに、2016年2月に発売した「テムセル®HS注」に続く新たな再生医療等製品の開発に向けて、様々な会社との強固な協力関係を築いていきます。

また、2015年11月には、将来的なグローバル化の拠点として、スイスに新たな現地法人「JCR INTERNATIONAL SA」を設立しました。同社を通じて、海外での市場開発に向けた調査や医薬品関連の投資などの事業活動を進めていきます。

※事業やプロジェクトの実施前に行われる、実現可能性を検討するための予備的な調査・研究



取締役、監査役および執行役員

2016年6月22日現在

取締役

芦田 信

代表取締役会長兼社長
最高経営責任者(CEO)
最高執行責任者(COO)

1975年　当社設立　代表取締役に就任(現任)
　　取締役社長に就任
2005年　取締役会長に就任(現任)
　　最高経営責任者(CEO)に就任(現任)
2007年　取締役社長に就任(現任)
　　最高執行責任者(COO)に就任(現任)

西野 勝哉

代表取締役 取締役副社長
社長補佐

1988年　ノボ薬品株式会社
　　(現ノボノルディスクファーマ株式会社)入社
1999年　当社入社
2004年　執行役員に就任
2007年　取締役に就任
2008年　経営企画担当
2010年　研究本部長
2012年　常務取締役に就任
2013年　企画本部(現事業開発本部)担当
2014年　代表取締役に就任(現任)
　　取締役副社長に就任(現任)
　　社長補佐(現任)



(前列左から)芦田 信／西野 勝哉 (後列左から)鈴木 龍夫／森田 護／吉元 弘志

吉元 弘志

専務取締役
生産本部長

1972年　台糖ファイザー株式会社
　　(現ファイザー株式会社)入社
1999年　同社名古屋工場基礎生産工場工場長
2003年　同社名古屋工場原薬製造統括部長
2011年　当社入社
　　生産本部長(現任)
　　執行役員に就任
2012年　取締役に就任
2014年　常務取締役に就任
2016年　専務取締役に就任(現任)

鈴木 龍夫

常務取締役
信頼性保証本部長兼薬事部長

1978年　田辺製薬株式会社
　　(現田辺三菱製薬株式会社)入社
2005年　同社薬制薬事室部長
2007年　株式会社UMNファーマ 薬事部長
2008年　当社入社
　　薬事部長(現任)
2009年　執行役員に就任
　　信頼性保証本部長(現任)
2011年　取締役に就任
2016年　常務取締役に就任(現任)

森田 護

取締役
営業統括

1990年　当社入社
2006年　営業本部 西日本営業部長 兼
　　九州エリアマネージャー
2014年　営業本部長
　　執行役員に就任
2016年　営業統括(現任)
　　取締役に就任(現任)

執行役員

冨尾 貞治

執行役員
開発本部長

江川 貴代

執行役員
事業開発本部長兼国際事業部長

芦田 透

執行役員
社長室長

平戸 徹

執行役員
研究本部長

大西 嘉彦

執行役員
営業本部長

本多 裕

執行役員
経営企画本部長

葉口 明宏

執行役員
経理部長



(左から)菊池 加奈子／石切山 俊博／フィリップ・フォシェ／小林 俊

フィリップ・フォシェ
社外取締役

1996年　サノフィS. A.(仏)入社
2001年　サノフィ・サンテラボ株式会社
　　(現サノフィ株式会社)
　　代表取締役社長
2005年　サノフィ・アベンティス株式会社
　　(現サノフィ株式会社)代表取締役社長
2010年　グラクソ・スミスクライン株式会社
　　代表取締役社長(現任)
2013年　当社取締役に就任(現任)

小林 俊
社外取締役

1967年　日本生命保険相互会社入社
1993年　同社取締役関連事業部長
1994年　新星和不動産株式会社(現大林新星和
　　不動産株式会社)専務取締役
1996年　日本生命保険相互会社常務取締役
1999年　ニッセイ情報テクノロジー株式会社
　　代表取締役社長
2006年　株式会社ニッセイ基礎研究所
　　代表取締役会長
2009年　ニッセイ情報テクノロジー株式会社
　　代表取締役会長
2009年　川崎汽船株式会社社外取締役
2014年　当社取締役に就任(現任)

石切山 俊博
社外取締役

1996年　ヘキスト・マリオン・ルセル株式会社
　　経営企画部長
2002年　グラクソ・スミスクライン
　　株式会社入社
2002年　同社取締役経営企画本部長
2005年　同社取締役財務本部長兼
　　事業開発担当役員
2008年　同社常務取締役
2012年　同社常務取締役兼
　　ワクチン事業推進本部本部長
　　ジャパンワクチン株式会社
　　代表取締役会長
2014年　同社代表取締役社長
2015年　当社取締役に就任(現任)

菊池 加奈子
社外取締役

2002年　ボシュ&ロム・インコーポレーテッド(米ニューヨーク
　　およびフロリダ)グローバルストラテジー ディレクター
2004年　ノバルティスファーマ株式会社入社
　　眼科事業部事業部長
2006年　同社OTC事業部事業部長
2010年　同社オンコロジー事業部サイエンティフィック
　　アフェアーズ統括部統括部長
2012年　同社オンコロジー事業本部
　　固形腫瘍領域事業部事業部長
2013年　グラクソ・スミスクライン株式会社入社
　　執行役員経営戦略部門部門長
2014年　同社取締役経営戦略部門部門長
2015年　同社取締役経営戦略・マルチチャネル担当
　　当社取締役に就任(現任)
2016年　グラクソ・スミスクライン株式会社
　　常務取締役経営戦略・マーケティング・
　　マルチチャネル担当(現任)

監査役



(前列)大泉 和正 (後列左から)山田 一彦／宮武 健次郎／末綱 隆

大泉 和正
常勤社外監査役

1992年　日本生命保険相互会社
　　宇都宮支社長
1997年　同社日本橋総支社長
2001年　同社首都圏代理店第四部長
2002年　綜合警備保障株式会社
　　常勤監査役
2009年　同社執行役員
2013年　当社監査役に就任(現任)

山田 一彦
社外監査役

1996年　和田山税務署長
1999年　大阪国税局課税第二部
　　法人税課長
2001年　東税務署長
2002年　山田一彦税理士事務所所長
　　(現任)
2006年　当社仮監査役に選任
　　当社監査役に就任(現任)

宮武 健次郎
社外監査役

1981年　大日本製薬株式会社
　　(現大日本住友製薬株式会社)
　　取締役
1999年　同社代表取締役社長
2005年　大日本住友製薬株式会社
　　代表取締役社長
2008年　同社代表取締役会長
2011年　日本毛織株式会社
　　社外取締役(現任)
　　大日本住友製薬株式会社相談役
2013年　当社監査役に就任(現任)
2015年　神戸薬科大学理事長に就任(現任)

末綱 隆
社外監査役

1974年　警察庁入庁
1994年　高知県警察本部長
1997年　警察庁長官官房会計課長
2001年　警察庁長官官房首席監察官
2002年　神奈川県警察本部長
2004年　警視庁副総監
2005年　宮内庁東宮侍従長
2009年　特命全権大使 ルクセンブルク国駐箚
2012年　同上退官
2013年　丸紅株式会社社外監査役(現任)
2015年　東鉄工業株式会社社外取締役(現任)
2016年　株式会社関電工社外監査役(現任)
　　当社監査役に就任(現任)



R&D
esearch evelopment

JCR独自の技術を活かして
希少疾病用医薬品の研究開発を加速します。

創業当初から蓄積してきたバイオ医薬品に対する研究開発の豊富な経験や、
研究者の自由な発想により、当社はいくつもの独自技術を生み出してきました。
それらを活用し、日本発・世界初の「新薬」の創出に挑戦します。

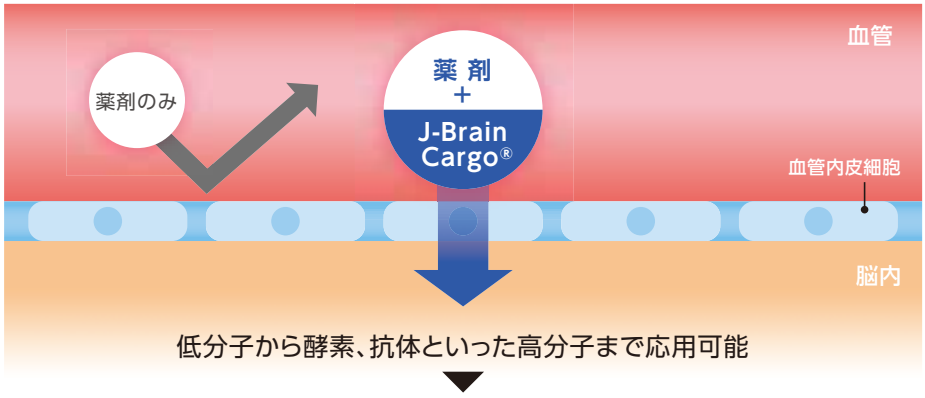
J-Brain Cargo®(血液脳関門通過技術)

「J-Brain Cargo®」は、静脈内に投与したタンパク質などの高分子薬剤を脳内に届けることができる画期的な技術です。脳毛細血管では、密着帯(タイトジャンクション)と呼ばれる細胞間の接着構造が発達しており、血管内腔と脳実質組織の間での物質交換を厳密に制限しています。これが血液脳関門(BBB)と呼ばれるものであり、血液中の有害な物質が脳内に入らないように保護する役割を担っています。このため多くの薬剤が脳内に達することができず、有用な作用機序を有しているにも関わらず、BBBを通過できないために実用化できない候補化合物が数多く存在しています。

「J-Brain Cargo®」は、脳毛細血管の内皮細胞表面に発現しているレセプターを介することで、目的とする薬剤のBBB通過を実現する技術です。低分子化合物から酵素や抗体などのタンパク質まで、様々な医薬品へ応用できる可能性を秘めています。

当社は、ライソゾーム病の治療薬として「J-Brain Cargo®」を適用したBBB通過型酵素製剤の研究開発を順次進めており、最初の開発品目としてBBB通過型ハンター症候群治療酵素製剤「JR-141」を最重要テーマとして進めています。(「J-Brain Cargo®」の技術ライセンシングについてはP.20「パートナリング」参照)

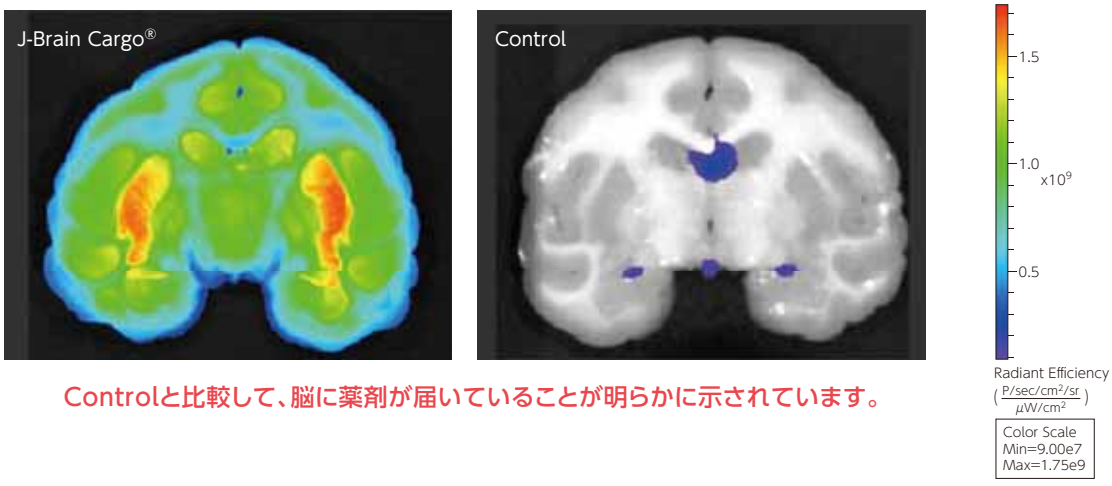
J-Brain Cargo®



中枢神経疾患へ適応できる可能性大

血液脳関門(BBB)により多くの薬剤は単独では脳内に到達することができません。「J-Brain Cargo®」は、内皮細胞表面に発現しているレセプターを介し、目的とする物質のBBB通過を可能にする技術です。低分子化合物を含め、様々な医薬品へ応用できる可能性を秘めています。

サル試験(脳断面IVISイメージング解析)



Controlと比較して、脳に薬剤が届いていることが明らかに示されています。

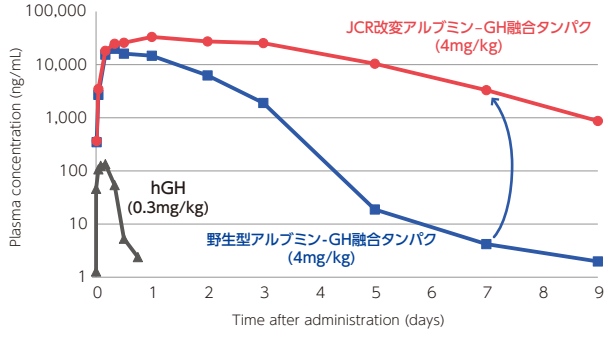
改変型アルブミンを用いた持続型技術

バイオ医薬品の血中半減期を延長させることで、効果の持続時間を延長させる技術です。本技術は、免疫グロブリンG(IgG)の分解抑制に関わるneonatal Fc receptor(FcRn)を介したリサイクリング機構を利用したものであり、ターゲットとするバイオ医薬品にアルブミンを融合させることにより、血中半減期を延長させます。

当社では、独自の改変型アルブミンを用いており、通常のアルブミンと融合させた場合に比べて著しく血中半減期が延長されることを確認しています。まずは当社の主力製品である成長ホルモンに本技術を適用し(「JR-142」)、野生型アルブミンに比べてさらに長い血中半減期を達成したことに加え、従来通り毎日投与した場合に比べて、低用量で同等の薬効を得ることができました。

本技術についても、当社の自社開発品と技術ライセンシングの両面で最大化をすることを検討しています。

持続型成長ホルモン製剤 サル試験(血中動態)



J-mAb System®

一般的に、膜タンパク質、とくに複数回膜貫通型やサブユニット構成型に対する高親和性抗体の作製は難しく、通常の方法で取得した抗体の多くは、細胞膜上に発現している天然構造の膜タンパク質を十分認識できないなどの課題があります。

当社では、遺伝子高発現技術「J-MIG System®」、最適化された免疫プロトコール、さらに独自開発したハイスループット抗体スクリーニング技術などを組み合わせることで、免疫原性の弱い膜タンパク抗原に対しても非常に高い親和性と特異性を有する抗体の創製を可能とする「J-mAb System®」を確立しました。

J-MIG System®

CHO細胞に導入した目的遺伝子を選択的に強く増幅させ、遺伝子組換えタンパク質を効率よく発現させる技術です。当社は、CHO細胞を宿主とする遺伝子組み換え医薬品を複数開発するなかで、この高発現技術を構築してきました。薬剤耐性遺伝子とともに、目的遺伝子とGS遺伝子を改変型内部リボソーム進入部位(modified-IRES)で連結させた新規発現ベクターシステムであるmodified-IRES-GS系により、高い薬剤選択圧、ならびに外部導入したGS遺伝子を優位に遺伝子増幅させることが可能となりました。

本技術は、2014年9月に米国で開催されたIBC's 10th Annual Cell Line Development & Engineeringにおいて、1st-prizeを獲得しました。

J-GlycoM®/J-GlycoS®

分泌タンパク質の多くが、構成するアミノ酸の一部に糖の鎖「糖鎖」が結合したもの(糖タンパク質)であり、糖鎖は生体の各種機能において重要な役割を果たします。当社では、目的の糖鎖構造を得るための技術として「J-GlycoM®」ならびに「J-GlycoS®」を有しています。

「J-GlycoM®」は、昆虫由来の糖鎖トリミング酵素遺伝子をCHO細胞に導入することで、全ての糖鎖が高マンノース型となった糖タンパク質を発現させる技術です。本技術を



適用することにより、マクロファージなどの網内系組織へ標的化が可能となり、ゴーシェ病治療用酵素のグルコセレブロシダーゼなどへの適用を考えています。

「J-GlycoS®」は、培地成分として、ヘキソサミン生合成系ならびにシアル酸付加に関わる複数の生体内物質を添加することにより、無血清培養で高度にシアル酸修飾された糖タンパク質を発現させる技術です。

疾患領域ごとの製品への展開

事業ポートフォリオの観点から、当社既存製品の疾患領域、さらには当社の使命と考える難病・希少疾病領域に製品を投入していきます。研究開発についても、当該方針に沿って進めていきます。

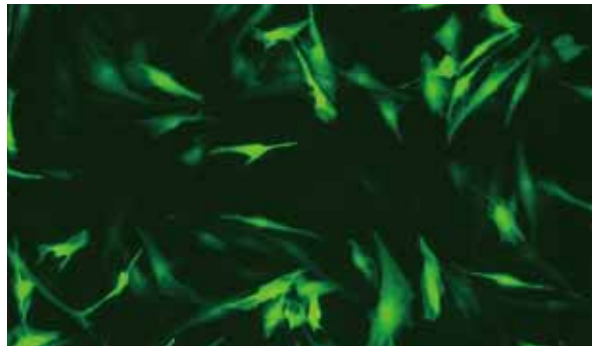
主力の成長ホルモン事業においては、昨年より、前述の持続化技術を適用した成長ホルモン製剤「JR-142」の開発に着手し、2017年度の臨床試験入りを見据えた研究開発を進めています。ESA事業においては、次世代薬であるダルベポエチンアルファのバイオ後続品「JR-131」の研究

開発を進めています。ダルベポエチンアルファの複雑な糖鎖構造を、独自の糖鎖コントロール技術を適用することで再現し、「エポエチンアルファBS注JCR」の開発で培った経験を、製法構築（スケールアップ）、非臨床試験および治験に生かし、開発を進めています。

難病・希少疾病の分野では、従来から取り組んできたライソゾーム病の領域での研究開発に取り組んでいます。現在、ファブリー病の治療酵素であるα-GAL-A「JR-051」について、バイオ後続品として開発を進めており、臨床Ⅱ/Ⅲ相試験を実施中です。また、「JR-051」に続いて、「J-Brain Cargo®」（血液脳関門通過技術）の項で述べたBBB通過型ハンター症候群治療酵素「JR-141」の開発を鋭意進めています。

細胞治療・再生医療技術の展開

長年にわたって細胞培養技術に取り組み、細胞治療・再生医療技術のノウハウを蓄積してきました。その成果の一つとして国内初の他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」の開発・上市に成功しました。当社は、本領域の先駆者として研究開発を積極的に展開していく使命があると考えます。そのため、細胞治療・再生医療技術の研究開発を、



ヒト間葉系幹細胞（MSC）

遺伝子組換え医薬品に加えてもう一つの研究開発の軸と位置付けています。

製造方法をGMP下での商業生産まで構築した経験をもとに、より効率的な細胞培養技術など、当社の強みを生かした展開を行っています。

骨髄由来の細胞である「テムセル®HS注」の薬理作用に着目した新たな適応症の探索に加え、「テムセル®HS注」に続く、新たな細胞治療・再生医療等製品の研究開発にも取り組んでいます。その一つとして歯髄由来幹細胞（DPC）に取り組み、細胞培養技術面での強みをもとに、細胞が持つあらゆる機能に注目し、広範囲な疾患領域での可能性を探っていきます。

疾患領域ごとの製品への展開



※ESA(Erythropoiesis-stimulating agent):赤血球造血刺激因子製剤

パートナリング

当社は、生み出された革新技術を、自社の開発品目に生かすだけでなく、技術としてのライセンス供与についても新しいビジネスモデルとして推進しています。「J-Brain Cargo®」に関して、大日本住友製薬株式会社およびエーザイ株式会社とライセンス供与を目的としたフィージビリティスタディ※契約を締結しました。また、本年2月には、ペプチドリーム株式会社との間で、BBB通過を可能とするキャリアーとしての特殊環状ペプチドの創製を目的とした共同研究契約を締結しました。また、中期経営計画ビジョン「独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術により、グローバルで存在感のある研究開発型企業」を達成するべく、技術ライセンシングおよび自社創製品の導出の両面において、海外展開に挑戦していきます。海外展開に関しては、昨年11月にスイスに設立した子会社「JCR INTERNATIONAL SA」を活用します。海外への製品供給を見据え、当社は世界基準の品質保証体制を既に確立しています(P.22「生産体制」参照)。

※事業やプロジェクトの実施前に行われる、実現可能性を検討するための予備的な調査・研究

PeptiDream

大日本住友製薬

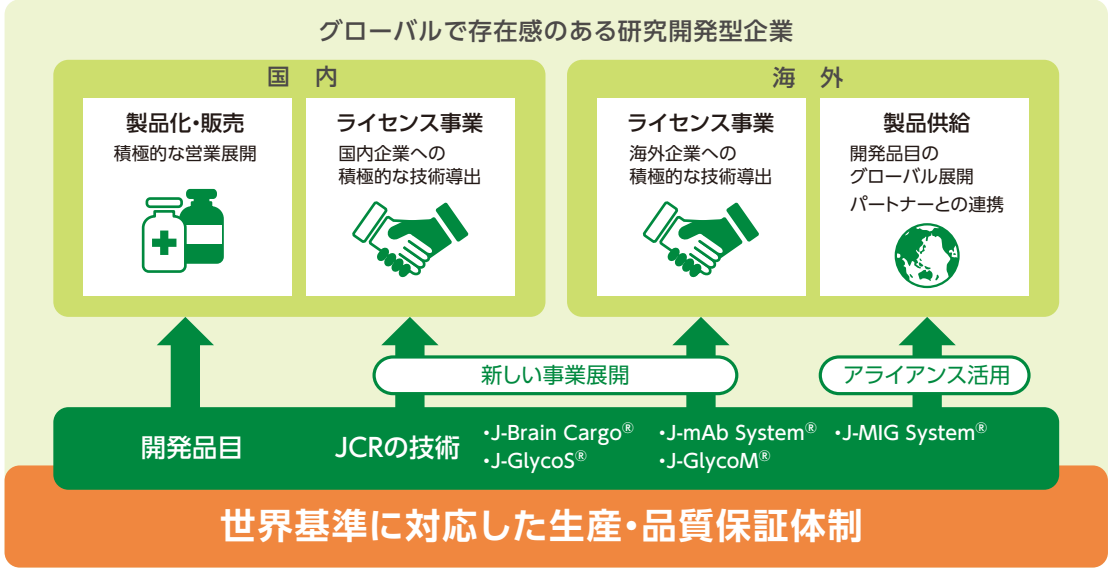
Eisai エーザイ株式会社

研究開発体制

バイオ医薬品開発のための基礎研究から開発研究、医薬品の製造技術開発、さらには細胞治療・再生医療技術の研究開発を担当する研究本部と臨床開発を担当する開発本部が有機的に連携をとることで、スピード感のある研究開発を行っています。

- 開発本部
  - 先端医療開発部
  - 臨床開発部
  - 開発業務部
- 研究本部
  - 創薬基盤研究所
    - 基礎探索第1グループ
    - 基礎探索第2グループ
    - 薬理安全性グループ
    - 細胞医療グループ
  - 生産技術開発研究所
    - バイオプロセスグループ
    - 分析グループ
    - 製剤開発グループ
  - 研究管理部
    - 信頼性保証室
    - 品質保証室
    - 申請準備室

アライアンスの強化・ライセンスアウトの戦略的活用



2016年4月1日には、研究を進めるうえでの意思決定を迅速化し、研究開発のさらなるスピードアップを図ることを目的として研究本部を再編し、「創薬基盤研究所」および「生産技術開発研究所」の2つの研究所を設置しました。

研究拠点の充実化

当社の開発をさらに加速する目的で、研究本部内に治験薬製造センター(CTMC:Clinical Trial Material Manufacturing Center)を設置し、2016年4月27日に竣工しました。CTMCではディスポーザブル培養槽などシングルユース技術を用いた機器を導入し、BBB通過型ハンター症候群治療酵素製剤「JR-141」の治験薬を皮切りに、順次開発品目の治験薬製造を予定しています。

セルプロセッシングセンター(CPC:Cell Processing Center)についても、CTMCと同日に竣工しました。「テムセル®HS注」に続く、細胞治療・再生医療等製品の治験薬等を製造する専用施設です。CPCの稼働によって新たな再生医療等製品の開発を加速し、細胞治療・再生医療領域のプレゼンス確立を目指します。


研究所(兵庫県神戸市)


CTMC/CPC(兵庫県神戸市)

主な開発品目の進捗 (2016年8月現在)

開発番号	開発品目	適応症等	前臨床	臨床試験	申請	承認	備考
JR-051	遺伝子組換え α-GAL-A	ファブリー病 (ライソゾーム病)		臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験			酵素補充療法 GSKグループと共同開発
JR-131	遺伝子組換え ダルベポエチン	腎性貧血		臨床第Ⅲ相試験			キッセイ薬品工業(株)と 共同開発
JR-041	遺伝子組換え 卵胞刺激ホルモン	不妊治療		臨床第Ⅰ/Ⅱ相試験			あすか製薬(株)に導出
JR-032	遺伝子組換え IDS	ハンター症候群 (ライソゾーム病)		臨床試験 準備中			酵素補充療法 GSKグループと共同開発
JR-101	遺伝子組換え GBA	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	前臨床				酵素補充療法 J-GlycoM®
JR-141	BBB通過型 遺伝子組換えIDS	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	前臨床				酵素補充療法 J-Brain Cargo®
JR-142	持続型遺伝子組換え ソマトロピン	成長障害	前臨床				持続型GH製剤 J-MIG System®



Production System

高品質の医薬品を安定供給することを使命として――。

JCRの取り扱う製品は尿由来医薬品原体に始まり、バイオ医薬品から再生医療等製品まで多岐の領域に亘ります。
既存製品に加えて、今後の研究開発の発展や事業の展開に対応し、
これまで培った生産・品質保証体制のもと、最新の技術を導入するなど、継続的な発展を目指します。

生産体制への取り組み

「医薬品を通して人々の健康に貢献するため、開発から生産・流通まで、全ての段階において品質を重視し、世界の人々に高品質の医薬品を提供する」を品質方針に掲げ、安定供給および品質確保に努めています。当社は現在、神戸市西区に西神工場、神戸工場、室谷工場、神戸原薬工場の4カ所の生産拠点を有しており、原薬から製剤まで一貫した製造を行っています。

医薬品の製造および品質管理基準(GMP)をはじめとする関係法令・規制要求事項を遵守し、適切な製造管理・品質管理下で製造を行っています。

原薬製造においては、シングルユース技術を用いた設備(ディスポーザブル培養器など)を採用するなど、最新技術を導入しています。ディスポーザブル(使い捨て)バッグを用いることで、培養ごとにタンク内を洗浄する必要がなく、効率的に希少疾病医薬品などの少量・多品目の医薬品原薬を生産することが可能となります。また、動物由来成分を使用しない完全無血清培養技術で製造するなど、独自の生産プラットフォームを確立しています。

さらに、将来のグローバル展開を見据えて神戸原薬工場は2013年6月に世界基準の生産・品質保証体制を確立しました。今後も、高品質でより有用な医薬品を安定的かつタイムリーに供給するために、技術の研鑽と情報収集に励み、生産体制の維持・向上を進めていきます。

生産拠点

西神工場（尿由来医薬品原体・再生医療等製品・医療機器）



尿由来医薬品原体のウロキナーゼ、ウリナスタチンおよびロイコプロールを、中国子会社より輸入した粗原料を使用し、濃縮・精製することで製造しています。ここで培われた精製技術が、JCRの礎を築きました。

再生医療等製品「テムセル®HS注」は、国内最大規模の細胞培養設備を用い、全工程で厳密な無菌作業を行うことによって、ヒト間葉系幹細胞（MSC）を分離・拡大培養して製造を行っています。

医療機器は「グロウジェクト®」の針無し注入器「ツインジェクター® EZ Ⅱ」の検査・包装と、子会社が販売している乳幼児呼吸モニター「ベビーセンス」の検査・包装を行っています。

神戸工場（製剤）



JCRが販売している医薬品（「グロウジェクト®」、「エポエチンアルファBS注JCR」など）の製剤化は、全て神戸工場で行っています。敷地内に二つの建屋があり、バイアル製剤、凍結乾燥製剤、そしてプレフィルドシリンジ製剤の製造を行っています。

凍結乾燥製剤は、一つのシリンジに凍結乾燥した薬剤と溶解液を区分充填する、高度な技術を使用したダブルチャンバータイプのカートリッジ製剤とバイアル製剤の両方を製造しています。

室谷工場（原薬）



自社開発したCHO細胞を培養し、高度な精製技術を駆使してエリスロポエチン原薬を製造しており、JCRにおけるバイオ医薬品の原薬工場第1号となります。「エポエチンアルファBS注JCR」の売上が順調に伸展し、一定水準を確保していることから、2015年に新規培養装置を導入のうえ、稼働を開始し、増産体制を整えて安定供給に努めています。

神戸原薬工場（原薬）



JCRの製品をグローバルに展開することを想定して設計され、2013年6月に竣工しました。世界基準の生産・品質保証体制を確立しており、シングルユース技術を用いた設備（ディスポーザブル培養器等）を導入している最先端の原薬工場です。現在開発中の、「JR-051」（ファブリー病治療薬）や「JR-131」（ダルベポエチンバイオ後続品）などの治験薬の製造を行っており、将来の商業生産も行います。



Marketing

当社重点領域に特化した
営業体制と製品戦略のさらなる強化を図ります。

適正使用の推進と次世代品開発の両面から主力製品を販売する強固な営業体制を整え、
医療経済の変化に対応しながら、患者さんと医療従事者との
さらなる信頼関係構築の支えとなるような、情報提供・情報収集を行っていきます。



全国8拠点で営業活動を実施

JCRは、3営業部14エリア体制とし、約80名のMR(Medical Representative:医薬情報担当者)での営業体制を展開しています。全国8拠点で効率的な地域密着型のエリアマーケット戦略に基づき営業活動を展開し、各地域における医療従事者のニーズに合った情報提供活動を行い、地域単位での確固たる販売基盤の確立を目指します。持続的な成長を支える基盤として、将来的な新剤型、新規適応症、注入器の発売に向け、患者さんのQOL(Quality of Life:生活の質)の向上を第一に考え、さらなる情報提供活動の拡大に努めます。

- 営業本部
  - 東日本営業部
  - 中日本営業部
  - 西日本営業部
  - ESA営業推進部
  - 先端医療営業部
  - 物流管理部
  - 営業業務部
  - マーケティング部

遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤

グロウジェクト®

「グロウジェクト®」は、1993年に製造販売承認を取得したJCRの主力製品です。体の成長と発達を調節する成長ホルモンの不足による低身長などの症状を改善します。発売以来、常に高品質な製品の安定供給に努めるとともに、臨床試験を継続して実施し、「グロウジェクト®」の新たな効能追加の取得に向けた可能性を広げ、製品価値の最大化を図っています。

成長ホルモン治療は、患者さん自らがほぼ毎日自宅で投与する在宅注射が必要となります。子どもの患者さんが非常に多く、まだ自分自身で投与できない場合にはご家族の方などが注射することになります。JCRは、信頼していただける薬剤の提供はもとより、より患者さんが使いやすい注入器を提供することが重要と考えています。患者さんのニーズに合わせて3タイプの注入器をラインナップしており、その中でも「自動溶解・自動刺針・自動注入・自動抜針」機能を搭載した電動式注入器「グロウジェクター® 2」は、好評を得ています。

2015年度の売上高は、102億22百万円（前期比6.7%増）へと伸長し、過去最高の市場シェア18.2%を獲得しました。2016年度中には液状製剤の上市を予定しており、さらに今後も患者さんの視点に立った新しい注入器や剤型の開発による付加価値の向上に努めるとともに、戦略的かつ組織的な営業活動を積極的に展開し、市場シェアのさらなる拡大を図っていきます。

【適応症】
- 成長ホルモン分泌不全性低身長症（GHD）
- ターナー症候群における低身長症（TS）
- 成人成長ホルモン分泌不全症（AGHD）
- SGA性低身長症

■2015年度 売上高

102億22百万円

前期比

6.7%↑





「グロウジェクト®」専用注入器

ラインナップ（写真右から）
- 電動式注入器「グロウジェクター®2」
- 針なし圧力注入器「ツインジェクター®EZ Ⅱ」
- マニュアル注入器「BDペンジェクター®3」



バイオ後続品とは

新有効成分含有医薬品として承認されたバイオテクノロジー応用医薬品(先行バイオ医薬品)と同等／同質の品質、安全性、有効性を有する医薬品です。承認申請には、低分子のジェネリック医薬品とは異なり、新薬開発に準ずる臨床試験が必要となります。

遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤

エポエチンアルファBS注「JCR」

2010年5月に発売した腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」は、JCRの完全無血清培養技術や独自のバイオ技術を活かして開発しました。人工透析を受けられている慢性腎不全の患者さんの貧血症状を改善します。また、本製品は、JCRとキッセイ薬品工業株式会社(キッセイ薬品)と共同開発を行い、新薬並みの臨床試験実施により先行バイオ医薬品との同等性・同質性が認められ、国産初のバイオ後続品として承認を取得しました。現在、国内ではキッセイ薬品とコ・プロモーションによる販売を行っています。

2015年度の売上高は、36億38百万円(前期比1.0%増)となり、短期作用型エリスロポエチン製剤市場における国内シェアは50%を超えています。効果ならびに品質面における同等性の認知が浸透するとともに、包括医療制度が実施されている透析医療分野における経済性が注目され、バイオ後続品のニーズがさらに高まったことにより、順調に売上を伸ばし、当社の主力製品となりました。さらに、透析に関連する貧血治療薬領域でのプレゼンスを確立するべく、長期作用型製剤ダルベポエチンアルファのバイオ後続品「JR-131」について、現在キッセイ薬品と共同開発を行っており、2019年度中の市場投入を目指しています。

今後も、これまでの品質面での高い評価を礎として、質の高い医薬情報提供活動を展開していくことによって、さらなる市場浸透を図っていきます。



【適応症】・透析施行中の腎性貧血
・未熟児貧血

■2015年度 売上高

36億38百万円

前期比

1.0%↑

世界初

間葉系幹細胞を用いた移植片対宿主病治療製品

テムセル®HS注

「テムセル®HS注」は、世界で初めて間葉系幹細胞を用いた造血幹細胞移植後に発症する重篤な合併症である急性移植片対宿主病（急性GVHD）の治療製品として、2015年9月に日本初の他家由来の再生医療等製品として製造販売承認を取得し、2016年2月から発売しました。



「テムセル®HS注」は、健康な成人から採取した骨髄液よりヒト間葉系幹細胞（MSC）を分離・拡大培養し、その細胞自体が有する能力を利用して疾病を治療するという画期的な製品です。

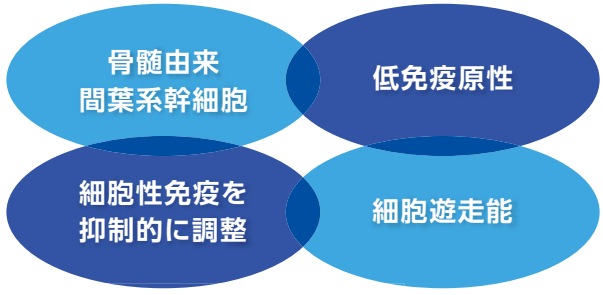
他家細胞であるにもかかわらずMSC自体の免疫原性が弱いため、通常の医薬品と同様に、必要とされる患者さんに広く投与できるという利点があり、免疫抑制剤やステロイドの継続投与が中心の急性GVHDの治療における新たな選択肢となることが期待されています。

従来にない細胞を使用した製品であることから、医療従事者向けのWebサイトを開設するなど、情報提供に注力しています。

また「テムセル®HS注」は、品質保持のため超低温下での流通が必要であるため、株式会社メディパルホールディングスと共同開発した超低温輸送システムを運用することで、緊急時にも安定した品質の製品を速やかに全国の医療機関にお届けしています。

【適応症】 造血幹細胞移植後の急性移植片対宿主病

■「テムセル®HS注」の特性



急性移植片対宿主病（急性GVHD）とは

造血幹細胞移植後の予後を左右する移植関連合併症の一つで、移植された造血幹細胞に含まれる免疫担当細胞（リンパ球など）が、患者さんの身体を異物とみなして攻撃する疾患です。造血幹細胞移植を受けた患者さんの約3割（年間約1,200人）が発症すると考えられています。（当社推計）

株式会社メディパルホールディングスと共同で
液体窒素を用いた超低温輸送システムを開発



神戸物流センター（神戸市西区）



超低温保管・輸送カート
SDDU
(Specialty Drug Distribution Unit)



基本的な考え方

当社グループでは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため、経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることと同時に、株主の利益保護を担保する体制を構築することが重要であると考えています。そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い、企業としての社会的責任を果たすべく努力していきます。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範などを遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動のなかで育むことが重要であると認識しています。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態のもとで、社外取締役4名を含む9名で構成される取締役会、社外監査役4名で構成される監査役会および会計監査人を設置しています。

これらの機関のほかに経営統括委員会、指名・報酬等諮問委員会、経営会議、内部監査部、内部統制委員会およびコンプライアンス委員会を設置しています。また業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めています。ガバナンスの構成としては、当社の現状で業態に即した適切な規模であり、効率的な経営が可能と考えています。また、社外取締役4名、社外監査役4名を含んだ現状のガバナンス体制は、経営の透明性、客観性(公平性)および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

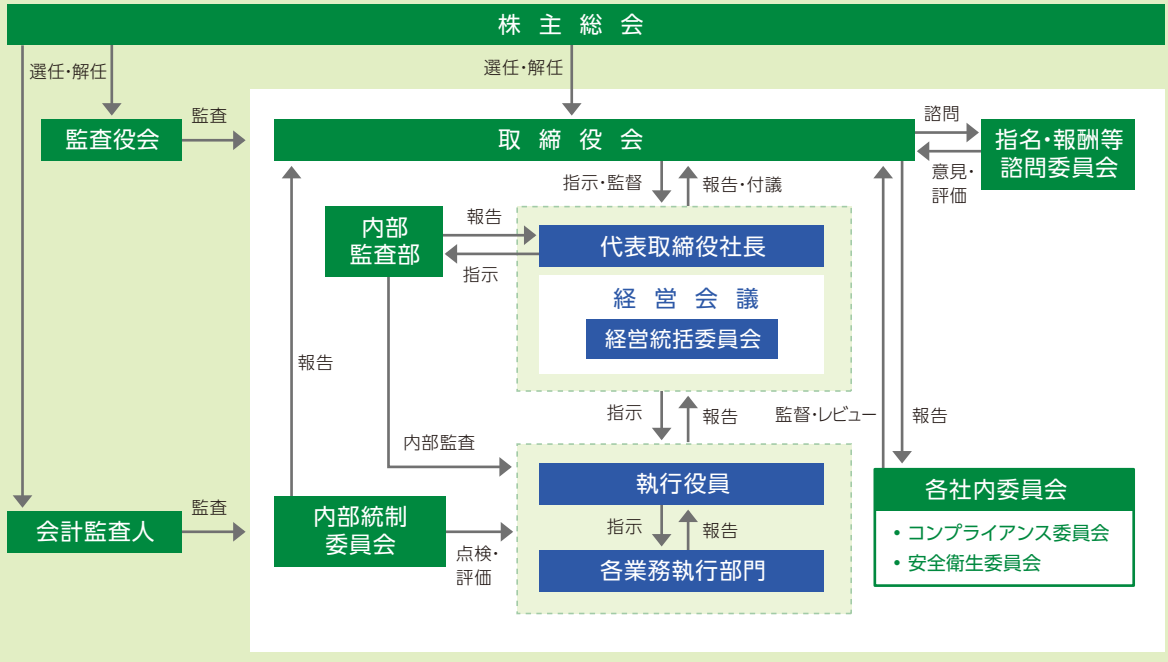
会社の機関の内容

取締役会

取締役会は取締役9名で構成され、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令の事項はもとより、当社の経営に関する重要事項を取締役会によって決定しています。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2016年6月22日現在)



経営統括委員会

代表取締役および役付取締役で構成しています。経営方針・経営戦略など、経営に関する重要事項は、原則経営会議において審議・決定を行いますが、案件に応じて機動的に対応する会議体として運営しています。

指名・報酬等諮問委員会

社内取締役1名、独立社外取締役2名、独立社外監査役(常勤)1名で構成され、取締役及び執行役員ならびに監査役の指名・報酬についての重要事項および取締役会の実効性評価に関する意見などを述べています。

経営会議

社内取締役5名、取締役を兼務しない執行役員7名を含む人員で構成され、原則として月2回開催します。経営方針・経営戦略など、経営に関する重要事項を各部門間で共有のうえ、経営判断に必要となる審議・決定を行い、取締役会に諮ることを目的としています。

執行役員制度

経営の効率化ならびに業務執行の迅速化を目的とした執行役員制度を導入しており、執行役員7名で取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行に当たっています。

監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役4名(常勤監査役1名、非常勤監査役3名)が就任しており、全員が独立社外監査役となっています。

監査役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、また担当本部長をはじめ経営幹部との面談を通じて会社の状況を把握するなかで、経営に対する監視機能を発揮できる体制となっています。

内部監査部

取締役社長直轄の内部監査部は、各部署において、法令および社内規定に沿った業務執行が行われているかの監査に当たっています。

内部監査部は、内部監査部長1名を含む専任者3名で構成され、内部監査結果は、取締役社長に加えて監査役にも提出されています。

内部統制委員会

担当執行役員・経理部・人事総務部・内部監査部などで組織しています。監査役などとの意見交換ならびに報告を適宜行い、さらに自己点検プロセスによる内部統制報告の有効性に関し、会計監査人の適正財務報告を確保しています。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会

当社は、社内規範と企業倫理に沿った経営ならびに法令順守を実践するための組織としてコンプライアンス委員会を設置しています。当委員会は社外弁護士を委員長とし、当社取締役・執行役員クラスを委員とするコンプライアンス統括委員会と、各部署の担当社員によるコンプライアンス推進委員会からなっており、定期的な会議を開催し、当社のコンプライアンス行動計画ならびに方針を決議し、また、コンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・ハンドブックにより社員の研修・教育を行っています。

リスクマネジメント

リスク管理体制の整備の状況

当社は、医薬品という人々の健康に関わる製品を扱う企業として、リスクマネジメント基本規定を定め、そのもとでリスク管理体制を構築し、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定しています。また、リスクマネジメント推進室、内部統制委員会およびコンプライアンス委員会をはじめとする関連委員会の連携を図りながら、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処などに対応できる体制を構築しています。

また当社は、特に医薬品企業として、法令に則った製造販売業の三役(総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者)会議を定期的に開催し、医薬品の品質、有効性、および安全性を確保する体制を構築しています。

さらに、当社はグローバルへ業容を拡大するなかで、世界水準の医薬品品質システムを導入し、より高度な安全性を追求していきます。

詳細については、「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。
http://www.jcrpharm.co.jp/company/governance.html
事業等のリスクについては、「有価証券報告書」をご参照ください。
http://www.jcrpharm.co.jp/ir/index.html

「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、社会に貢献し信頼される医薬品メーカーとして、CSR活動を推進しています。

社会貢献

「母子保健奨励賞」への協賛

JCRは、「母子保健奨励賞（母子衛生研究会主催）」に協賛しています。母子保健奨励賞は、1979年に国際児童年を記念し創設され、母性および小児の保健に関する研究、保健思想の普及啓発と実際面の教育、指導、さらには保健施設の整備拡充など、地域に密着した母子保健の分野で貢献し社会に多大な寄与をしている個人の功労を奨励することにより、母子保健の一層の発展につながることを目的としています。

毎年、都道府県、政令指定都市、中核市、特別区の長から推薦を受けた保健師・助産師・看護師・医師・歯科医師・栄養士・歯科衛生士・保育士・母子保健推進員など母子保健に携わる仕事をされている候補者の中から審査委員会が15名の受賞者を選出し、表彰を行います。表彰式典終了後、受賞者は東宮御所に参内し、皇太子殿下よりご接見がゆるされ、激励のお言葉を賜っています。JCRは母子保健奨励賞への協賛を通じて、これからの母子保健の一層の発展に貢献していきます。



スイス非営利財団「GLOBAL FOUNDATION FOR LIFE SCIENCES」への支援

JCRは、1999年にスイスで設立された非営利財団「Global Foundation for Life Sciences」の活動支援を行っています。同財団は生命科学の発展に賛同し、医学分野において医療的に恵まれない環境にある諸国における人道的支援に取り組んでおり、また、若い研究者の育成支援も行っています。



本財団の人道的支援の一例として、毎年西アフリカの産科瘻孔に苦しむ女性の治療のため結成されたスイスのボランティア医師団の活動支援があります。産科瘻孔は、閉塞性分娩などに対して適切な医療処置が行われない場合、胎児の頭が母体の骨盤を長時間圧迫することにより、母体の膀胱・膣・直腸などの組織が壊死し、瘻孔が形成される障害です。産科瘻孔の患者数は世界で約200万人、年間約10万人の女性が新たに診断されています。

ボランティア医師団は、西アフリカにあるベナンの病院を定期的に訪問し、産科瘻孔の根絶活動、患者さんの外科的治療および現地医師に技術指導を行っています。JCRは当財団への活動支援を通じて、人々の健康および医療の発展に貢献しています。

環境への取り組み

- 全社取り組みとして、社員へのコンプライアンス研修等を通じ環境に関する法律、規制等の遵守に努め、さらに、LED照明および蓄熱暖房器を導入することで、CO_2排出量の削減による環境保護、節電対策に努めています。
- 製造部門は、ディスポーザブルバッグを用いた培養器の使用を推進し、これまでの固定式の培養器で必要だった洗浄水の大量使用をやめるなど水や電気等のエネルギー資源の省エネ化を図っています。また、製造ラインにおいても、



資源、廃棄物の減少に努めています。

- 営業部門は、営業車をハイブリッド車両に切り替え、CO_2排出量の削減を図っています。また、ドライブレコーダーを各車両に設置し、安全運転に対する意識の向上に努めています。

新たな取り組みとして、2015年より電気自動車を導入し、本社および各事業所に給電システムを設置しました。また営業車についても、公共の充電設備の普及に応じ、順次切り替えを行い、CO_2排出量の削減に貢献します。

今後も省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境の保護と環境への負荷の低減に努める活動に取り組んでいきます。



職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実、職場環境の向上

JCRは社員が安心して仕事に専念できる働きやすい職場環境の確保に取り組んでいます。産業医、社会保険労務士、衛生管理者を含むメンバーからなる衛生委員会において、社員への研修、安全パトロールの実施、過重労働対策、メンタルヘルス対策の推進、健康相談などの活動を行っています。また、2015年11月より西神地区研究所内に事業所内保育所「JCRキッズランド」を開設し、社員が子育てをしながら安心して働ける環境づくりを行っています。



希少疾患に関する啓発活動

Action for RD Rare Disease
希少疾病に、JCRのできること。

JCRは、創業当時から希少疾病用医薬品の研究開発を進めている企業として、患者さんの支援につながる啓発活動に取り組んでいます。2013年度から「Rare Disease Day（世界希少・難治性疾患の日）」に協賛しています。希少・難治性疾患に苦しむ人は世界中にいますが、患者数が少なく、病気のメカニズムが複雑なため、治療薬・診断方法の研究開発がほとんど進んでいない例もあります。

Rare Disease Dayはより良い診断や治療による希少・難治性疾患の患者さんのQOL（Quality of Life：生活の質）の向上を目指して、スウェーデンで2008年から始まった活動です。この取り組みが、患者さんと社会をつなぐ架け橋となり、希少・難治性疾患の認知度向上のきっかけとなることが期待されています。

また、社内における啓発活動として、患者さんへの想いを込めて従業員全員の手形を押したポスターの制作、メールニュースの配信、募金活動などを行っています。JCRは、希少疾病用医薬品の研究開発だけではなく、幅広く患者さんの支援につながるような取り組みを行っていきます。

Rare Disease Day
レアディジーズデイ 世界希少・難治性疾患の日



経営成績

売上高

主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」については引き続き順調に売上が伸長し、102億22百万円（前期比6.7%増）となりました。遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポエチンアルファBS注JCR」および尿由来製品も順調に推移し、2015年度の売上高は、174億38百万円（前期比3.5%増）となりました。主業である医薬品事業の売上高は170億40百万円（前期比3.6%増）となり、全売上高に占める構成比は97.7%となりました。

事業別連結売上高の推移

（単位:百万円）

		2014年度	2015年度
医薬品	「グロウジェクト®」	9,580	10,222
	エリスロポエチン	3,603	3,638
	抗がん剤原体・「テムセル®HS注」他※	908	1,294
	代謝性および循環器系	1,080	1,161
	契約金収入	1,270	723
	計	16,442	17,040
医療用／研究用機器		413	398
合計		16,855	17,438

※「テムセル®HS注」は2016年2月から販売開始

売上総利益

売上高の増収の一方で、売上総利益は前期比1.2%減の109億78百万円となりました。なお、契約金収入の売上構成比が減少したことなどにより、売上原価率は2014年度に比べ2.9ポイント増加して37.0%となりました。

営業利益

販売手数料が減少した一方で、研究開発費は2014年度とほぼ同水準（13百万円増）となり、販売費及び一般管理費は88億26百万円（前期比3.0%減）となりました。これらの結果、営業利益は21億52百万円（前期比6.9%増）となりました。

経常利益

営業外収益が主として貸倒引当金戻入額の減少などにより2014年度に比べ55百万円減少した一方で、営業外費用が有価証券評価損の減少などにより19百万円減少した結果、経常利益は24億43百万円（前期比4.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

債務保証損失引当金戻入額が2015年度において発生したことなどにより特別利益が16百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は24億59百万円（前期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億89百万円（前期比6.4%増）となりました。

財政状態

資産

2015年度末における資産合計は353億46百万円（前期末比12億60百万円増）となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方で現金及び預金およびたな卸資産が増加したことなどにより、183億66百万円（前期末比11億75百万円増）となりました。固定資産については、投資有価証券の増加などにより、169億80百万円（前期末比85百万円増）となりました。

負債

2015年度末における負債合計は、82億84百万円（前期末比4億62百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金が減少した一方で支払手形及び買掛金および未払法人税等が増加したことなどにより、60億67百万円（前期末比9億32百万円増）となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が増加した一方でリース債務が減少したことなどにより、22億17百万円（前期末比4億69百万円減）となりました。

純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、270億62百万円（前期末比7億97百万円増）となりました。

これらの結果、2015年度末における自己資本比率は、2014年度末に比べ0.7ポイント減少して75.9%となりました。

キャッシュ・フロー

2015年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは、22億1百万円の収入（前期比17億2百万円の収入増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額9億47百万円、法人税等の支払額2億5百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額24億59百万円、減価償却費の計上額14億7百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億80百万円の支出（前期比4億39百万円の支出減）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入11億82百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出14億13百万円、投資有価証券の取得による支出7億24百万円があったことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、13億14百万円の支出（前期比52百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入5億円があった一方で、長期借入金の返済による支出7億59百万円、配当金の支払額6億40百万円、リース債務の減少額2億9百万円があったことによるものです。

これらの結果、2015年度末における現金及び現金同等物は、35億23百万円（前期末比1億20百万円減）となりました。

2016年度の見通し

売上高については、当期に引き続き「グロウジェクト®」の順調な伸長を見込むとともに、「エポエチンアルファBS注JCR」も堅調な推移を予想しています。また、「テムセル®HS注」が年間を通して業績に寄与すること、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」などの当社独自技術のライセンスにも積極的に取り組むことにより、2016年4月に実施された薬価改訂の影響を吸収して、JCRグループ全体で当期比7.2%増の187億円を見込んでいます。

利益面については、売上高増収による売上総利益の増加により研究開発費の増加を吸収して、営業利益は25億80百万円（当期比19.8%増）、経常利益は26億90百万円（当期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億80百万円（当期比10.6%増）を見込んでいます。

配当政策

利益配分に関する基本方針および配当金

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けています。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。

当社は2015年9月13日をもって創立40周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。株主の皆様に感謝の意を表し、2015年度の期末配当金については、1株当たり2円の記念配当を実施することを2016年5月12日開催の取締役会で決議しました。これにより、2015年度の期末配当は、10円の普通配当に2円の記念配当を加えて12円としました。この結果、中間配当金を加えた通期の配当金は、1株につき22円となりました。配当性向は39.2%となり、中期経営計画で公表した目標である40%を概ね達成できました。また、株主還元および資本効率の向上を目的として、2016年2月の取締役会において自己株式取得の実施を決議しました。2016年6月30日時点で累計取得株式数265,500株、取得金額は7億円となっています。

2016年度の配当については、1株当たり20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しています。

連結貸借対照表

単位:千円

	2014年度 (平成27年3月31日)	2015年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,461	1,948,605
受取手形及び売掛金	5,203,535	5,384,377
有価証券	3,735,997	1,926,989
商品及び製品	1,522,844	1,582,482
仕掛品	1,163,508	1,135,086
原材料及び貯蔵品	3,715,196	4,625,293
繰延税金資産	417,554	609,996
その他	294,939	1,153,407
貸倒引当金	△ 12	△ 3
流動資産合計	17,191,026	18,366,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,611,447	4,544,593
機械装置及び運搬具(純額)	1,430,079	1,189,175
土地	3,882,338	3,882,338
リース資産(純額)	962,980	755,985
建設仮勘定	135,011	396,177
その他(純額)	590,043	676,718
有形固定資産合計	11,611,900	11,444,988
無形固定資産	75,242	83,996
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891,136	4,247,640
退職給付に係る資産	357,658	280,955
その他	982,006	945,893
貸倒引当金	△ 22,915	△ 22,915
投資その他の資産合計	5,207,886	5,451,573
固定資産合計	16,895,030	16,980,559
資産合計	34,086,056	35,346,794

単位:千円

	2014年度 (平成27年3月31日)	2015年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	534,008	783,372
短期借入金	1,949,860	1,760,280
リース債務	208,316	225,072
未払法人税等	76,894	764,170
賞与引当金	389,552	481,266
役員賞与引当金	75,200	76,520
その他	1,901,108	1,976,367
流動負債合計	5,134,939	6,067,049
固定負債		
長期借入金	716,680	646,800
リース債務	763,154	561,529
債務保証損失引当金	374,920	358,519
退職給付に係る負債	457,021	566,341
その他	374,449	83,813
固定負債合計	2,686,225	2,217,003
負債合計	7,821,164	8,284,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,949,502	10,961,049
利益剰余金	5,780,476	6,930,146
自己株式	△ 571,078	△ 781,615
株主資本合計	25,220,767	26,171,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,890	587,933
繰延ヘッジ損益	11,077	—
為替換算調整勘定	235,928	205,840
退職給付に係る調整累計額	△ 99,363	△ 145,560
その他の包括利益累計額合計	880,533	648,213
新株予約権	162,956	242,323
非支配株主持分	634	757
純資産合計	26,264,892	27,062,741
負債純資産合計	34,086,056	35,346,794

単位:千円

連結損益計算書

	2014年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	2015年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,855,654	17,438,377
売上原価	5,740,928	6,459,424
売上総利益	11,114,725	10,978,952
販売費及び一般管理費	9,100,125	8,826,182
営業利益	2,014,600	2,152,770
営業外収益		
受取利息	31,075	27,075
受取配当金	24,233	23,307
為替差益	54,700	11,799
有価証券償還益	110,587	162,335
補助金収入	60,354	98,224
その他	122,498	25,542
営業外収益合計	403,449	348,284
営業外費用		
支払利息	38,099	32,668
保険解約損	—	8,567
その他	39,640	16,748
営業外費用合計	77,739	57,983
経常利益	2,340,310	2,443,071
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	16,401
特別利益合計	—	16,401
特別損失		
固定資産処分損	5,999	212
特別損失合計	5,999	212
税金等調整前当期純利益	2,334,311	2,459,259
法人税、住民税及び事業税	371,089	851,770
法人税等調整額	280,803	△ 182,109
法人税等合計	651,892	669,661
当期純利益	1,682,418	1,789,597
非支配株主に帰属する当期純利益	50	123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,682,368	1,789,474

連結包括利益計算書

当期純利益	1,682,418	1,789,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,656	△ 144,956
繰延ヘッジ損益	9,519	△ 11,077
為替換算調整勘定	57,201	△ 30,088
退職給付に係る調整額	22,477	△ 46,197
その他の包括利益合計	253,854	△ 232,319
包括利益	1,936,273	1,557,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,936,223	1,557,155
非支配株主に係る包括利益	50	123

連結株主資本等変動計算書

2014年度
(自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

単位:千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,932,987	4,445,285	△ 649,076	23,791,063
会計方針の変更による累積的影響額			243,156		243,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061,866	10,932,987	4,688,442	△ 649,076	24,034,220
当期変動額					
剰余金の配当			△590,334		△ 590,334
親会社株主に帰属する当期純利益			1,682,368		1,682,368
自己株式の取得				△ 204	△ 204
自己株式の処分		16,515		78,203	94,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,515	1,092,034	77,998	1,186,547
当期末残高	9,061,866	10,949,502	5,780,476	△ 571,078	25,220,767

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	568,234	1,558	178,727	△ 121,841	626,678	162,487	584	24,580,813
会計方針の変更による累積的影響額								243,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	568,234	1,558	178,727	△ 121,841	626,678	162,487	584	24,823,970
当期変動額								
剰余金の配当								△ 590,334
親会社株主に帰属する当期純利益								1,682,368
自己株式の取得								△ 204
自己株式の処分								94,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,656	9,519	57,201	22,477	253,854	469	50	254,374
当期変動額合計	164,656	9,519	57,201	22,477	253,854	469	50	1,440,921
当期末残高	732,890	11,077	235,928	△ 99,363	880,533	162,956	634	26,264,892

2015年度
(自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

単位:千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,949,502	5,780,476	△ 571,078	25,220,767
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061,866	10,949,502	5,780,476	△ 571,078	25,220,767
当期変動額					
剰余金の配当			△ 639,804		△ 639,804
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789,474		1,789,474
自己株式の取得				△ 224,295	△ 224,295
自己株式の処分		11,547		13,758	25,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,547	1,149,670	△ 210,537	950,680
当期末残高	9,061,866	10,961,049	6,930,146	△ 781,615	26,171,447

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	732,890	11,077	235,928	△ 99,363	880,533	162,956	634	26,264,892
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	732,890	11,077	235,928	△ 99,363	880,533	162,956	634	26,264,892
当期変動額								
剰余金の配当								△ 639,804
親会社株主に帰属する当期純利益								1,789,474
自己株式の取得								△ 224,295
自己株式の処分								25,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 144,956	△ 11,077	△ 30,088	△ 46,197	△ 232,319	79,366	123	△ 152,830
当期変動額合計	△ 144,956	△ 11,077	△ 30,088	△ 46,197	△ 232,319	79,366	123	797,849
当期末残高	587,933	—	205,840	△ 145,560	648,213	242,323	757	27,062,741

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

	2014年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	2015年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,334,311	2,459,259
減価償却費	1,352,388	1,407,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,042	91,714
株式報酬費用	54,704	85,590
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	288,459	△ 16,401
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	148,340	160,639
有価証券償還損益(△は益)	△ 110,587	△ 162,335
受取利息及び受取配当金	△ 55,309	△ 50,382
支払利息	38,099	32,668
為替差損益(△は益)	533	110
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,334,314	△ 180,842
未収入金の増減額(△は増加)	116,922	△ 106,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,292,489	△ 947,050
預け金の増減額(△は増加)	296	△ 775,490
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 163,052	249,364
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,370	△ 53,185
長期前払費用の増減額(△は増加)	163,218	126,734
長期前受金の増減額(△は減少)	△ 180,000	△ 180,000
その他	△ 136,027	240,722
小計	1,258,168	2,381,907
利息及び配当金の受取額	65,666	57,613
利息の支払額	△ 37,819	△ 32,529
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 786,962	△ 205,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,052	2,201,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,200,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,957,591	1,182,940
有形固定資産の取得による支出	△ 1,277,615	△ 1,413,936
投資有価証券の取得による支出	△ 840,581	△ 724,401
その他	△ 59,057	△ 25,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,419,662	△ 980,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△ 665,260	△ 759,460
リース債務の返済による支出	△ 243,965	△ 209,318
自己株式の純増減額(△は増加)	40,278	△ 205,214
配当金の支払額	△ 592,414	△ 640,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,261,360	△ 1,314,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,302	△ 27,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,137,669	△ 120,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,780,972	3,643,303
現金及び現金同等物の期末残高	3,643,303	3,523,276

会社情報

2016年3月31日現在

■会社概要

会社名	JCRファーマ株式会社
所在地	兵庫県芦屋市春日町3番19号
代表	代表取締役会長兼社長　芦田 信
設立	昭和50(1975)年9月13日
資本金	90億6,186万円
従業員数	526名(連結) 482名(単体)

■株式情報

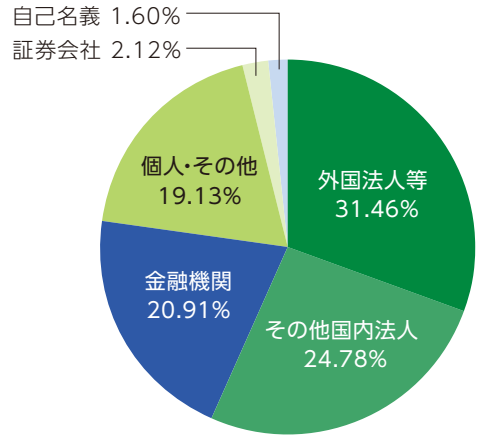
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4552
発行済株式総数	32,421,577株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ
株主数	4,415名

大株主

(単位:千株)

株主名	持株数
GLAXO GROUP LIMITED	7,986
キッセイ薬品工業株式会社	3,800
フューチャーブレーン株式会社	2,177
野村信託銀行株式会社(A信託口)	1,748
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	871
大日本住友製薬株式会社	850
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	589
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	587
持田製薬株式会社	550
株式会社みずほ銀行	444

所有者別株式数比率





JCRファーマ 株式会社

本社:〒659-0021 兵庫県芦屋市春日町3-19　TEL 0797-32-8591(代)

http://www.jcrpharm.co.jp

2016.8